



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 日新製鋼ホールディングス株式会社
 コード番号 5413 URL <http://www.nisshin-steel-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜 俊典
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 榎 信行

TEL 03-3216-6300

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	417,841	9.5	12,517	—	17,359	—	12,084	—
25年3月期第3四半期	381,546	—	△13,354	—	△13,276	—	△28,513	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 25,224百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △25,530百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	120.93	—
25年3月期第3四半期	△305.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	722,222	202,217	26.9
25年3月期	694,250	179,253	24.8

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 194,391百万円 25年3月期 171,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	571,000	10.0	15,500	—	18,000	—	14,500	—	145.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	109,843,923 株	25年3月期	109,843,923 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	9,914,321 株	25年3月期	9,903,441 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	99,933,762 株	25年3月期3Q	93,465,583 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成24年10月1日付で、日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社の経営統合により、両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、日新製鋼株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)の連結経営成績は、取得企業である日新製鋼株式会社の前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)の連結経営成績を基礎に、日本金属工業株式会社およびその関係会社の前第3四半期会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の経営成績を連結したものととなります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）のわが国経済は、政策効果や円高修正による輸出環境の改善を背景に、企業収益は改善の方向に向かいました。また、後半にかけては、消費税増税前の駆け込み需要等も加わり、緩やかな回復基調となりました。

鉄鋼業界におきましては、自動車分野や建材分野をはじめとした需要部門の回復基調は継続しており、国内の鋼材需要は総じて堅調に推移する一方、海外においては、中国における過剰生産に起因する鋼材需給バランスは改善の目処が立たず、鋼材市況は総じて低調に推移するなど、引き続き厳しい状況となっております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、当社連結子会社である日新製鋼株式会社呉製鉄所第1高炉の操業トラブルなどのマイナス要因があったものの、堅調に推移する国内の需要環境のもと、積極的な拡販を中心にグループ一体での収益改善に取り組んだ結果、売上高4,178億円（前年同期比362億円増収）、営業利益125億円（同258億円増益）、経常利益173億円（同306億円増益）、四半期純利益120億円（同405億円増益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加（55億円）、投資有価証券の増加（114億円）等があり、前連結会計年度末（平成25年3月末）より279億円増加し、7,222億円となりました。

負債は、有利子負債の減少（△101億円）、支払手形及び買掛金の増加（86億円）、固定負債のその他の増加（43億円）等があり、前連結会計年度末より50億円増加し、5,200億円となりました。

純資産は、四半期純利益（120億円）、その他の包括利益累計額の増加（118億円）等があり、前連結会計年度末より229億円増加し、2,022億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、政策効果や円高修正を背景とした輸出環境の改善、消費税増税前の駆け込み需要に加え、企業収益の改善による設備投資等もあり、緩やかな回復基調が継続することが期待されます。

今後の鉄鋼業界におきましては、国内の鋼材需要は、政策効果や復興需要等に牽引される形で、建材・自動車分野を中心に引き続き堅調に推移することが見込まれます。一方、中国における過剰生産に起因する鋼材需給ギャップという構造的な問題は、当分解消されない可能性があり、国内市場における輸入鋼材増加を含め、引き続き鋼材需給やアジア市況の動向等を注視していく必要があります。

このような状況のなか、当社グループは世界と戦える収益体質を追求すべく、グループ一体となった合理化・総コスト削減活動を一層強化していくとともに、内外の環境変化にも柔軟に対応できる生産体制の構築、一貫生産システムの開発等を推進してまいります。また販売面におきましては、お客様と密着した展開により、新たな需要創造や市場開拓に取り組んでまいります。今後、伸長が予想される新エネルギー分野等の鋼材需要を確実に捕捉し、特徴あるコア製品の提案型拡販活動に注力し、グループ一体で収益を獲得・拡大するビジネスモデルの構築に努めてまいります。

以上の経営環境や施策の取り組みに加え、当社連結子会社である日新製鋼株式会社呉製鉄所第1高炉の操業トラブルにより発生した損失40億円程度（営業利益の減少20億円程度、特別損失20億円程度）等を勘案し、このたび平成26年3月期通期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結業績予想は、売上高5,710億円、営業利益155億円、経常利益180億円、当期純利益145億円と、平成25年11月8日に開示した予想数値から修正することといたしました。

なお、当社は、平成26年3月期の期末配当を未定としておりましたが、安定的な配当を基本に、1株につき15円とさせていただきます方針といたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の国内連結子会社（一部を除く）は、有形固定資産（建物を除く）について定率法による減価償却方法を適用しておりましたが、当社グループの環境変化と投資方針を踏まえ、以下の理由により、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

昨今の鉄鋼業界を取り巻く環境は、近隣諸国における粗鋼生産能力の増強による需給不均衡、国内市場の低迷と縮小化等が生じ、急速に変化しております。

このような厳しい事業環境に対応すべく、当社グループはコスト競争力と事業効率の強化を実現するため、日本金属工業株式会社との経営統合を契機に、グローバル事業体制の構築を大きな柱とした平成25年度から平成28年度までの4カ年を実行期間とする「24号中期連結経営計画」を策定し、この中で国内市場においては、以下のような新たな販売・生産体制、設備投資体制の構築を図っていくこととしております。

すなわち、国内販売・生産体制については、従来、高級・独自分野を開拓し、需要増に対応して新製品や戦略品種を拡大させることを目指してまいりましたが、今後は、安定した需要が見込まれるコア製品の生産に経営資源を集中する生産体制に転換し、安定的な国内販売・生産体制の構築を図っていくこととしております。

このことから、設備投資体制についても、これまでの将来の成長分野への投資を積極的に推進する方針から、今後は、安定的な生産体制を構築するために投資を厳選し、品質向上やコストダウンのための投資を中心とする方針に転換することとしております。

これらの国内販売・生産体制、設備投資体制の変化を踏まえますと、当社グループにおける設備は、今後長年にわたり平均的かつ安定的に稼働すると見込まれ、これに対応した減価償却費を計上し、適切な費用配分を図るため、有形固定資産（建物を除く）の減価償却方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が5,637百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,439百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,274	38,503
受取手形及び売掛金	74,397	79,951
有価証券	5,134	—
たな卸資産	138,320	141,315
その他	17,356	30,549
貸倒引当金	△680	△720
流動資産合計	277,802	289,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,212	76,920
機械装置及び運搬具(純額)	95,268	94,681
土地	73,114	73,137
その他(純額)	10,093	13,070
有形固定資産合計	256,689	257,810
無形固定資産	8,175	8,385
投資その他の資産		
投資有価証券	116,185	127,600
その他	35,787	39,318
貸倒引当金	△787	△690
投資その他の資産合計	151,185	166,228
固定資産合計	416,051	432,424
繰延資産	397	198
資産合計	694,250	722,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,234	89,888
短期借入金	106,744	90,152
コマーシャル・ペーパー	25,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
引当金	208	147
その他	35,916	36,357
流動負債合計	259,103	256,544
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	91,816	113,257
退職給付引当金	35,859	37,201
特別修繕引当金	13,124	13,586
その他の引当金	791	795
その他	14,302	18,619
固定負債合計	255,893	263,460
負債合計	514,997	520,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	90,055	90,055
利益剰余金	49,797	60,449
自己株式	△8,732	△8,740
株主資本合計	161,120	171,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,366	19,105
繰延ヘッジ損益	385	548
土地再評価差額金	360	360
為替換算調整勘定	△5,305	2,613
その他の包括利益累計額合計	10,805	22,626
少数株主持分	7,327	7,825
純資産合計	179,253	202,217
負債純資産合計	694,250	722,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	381,546	417,841
売上原価	359,775	371,412
売上総利益	21,770	46,429
販売費及び一般管理費	35,125	33,912
営業利益又は営業損失(△)	△13,354	12,517
営業外収益		
受取利息	135	141
受取配当金	931	4,900
持分法による投資利益	6,414	3,839
為替差益	326	1,640
その他	615	971
営業外収益合計	8,423	11,493
営業外費用		
支払利息	4,298	4,141
出向者労務費差額負担	1,223	993
その他	2,824	1,516
営業外費用合計	8,345	6,651
経常利益又は経常損失(△)	△13,276	17,359
特別利益		
固定資産売却益	37	55
投資有価証券売却益	—	2,415
負ののれん発生益	1,738	—
特別利益合計	1,776	2,471
特別損失		
固定資産除売却損	315	890
その他の投資評価損	1,143	271
火災損失	—	1,719
高炉異常操業損失	—	1,361
投資有価証券評価損	3,071	—
経営統合関連費用	484	—
特別損失合計	5,014	4,242
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,514	15,587
法人税等	11,732	2,455
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,247	13,132
少数株主利益	266	1,047
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,513	12,084

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,247	13,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,624	3,611
繰延ヘッジ損益	197	△91
為替換算調整勘定	△41	2,423
持分法適用会社に対する持分相当額	935	6,149
その他の包括利益合計	2,716	12,092
四半期包括利益	△25,530	25,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,790	23,905
少数株主に係る四半期包括利益	259	1,318

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

I. 平成25年度第3四半期決算

1. 損益状況等

(億円)

	No	H25年度4-12月				H24年度	差異	
		4-6月 (実績) a	7-9月 (実績) b	10-12月 (実績) c	(実績) d	4-12月 (実績) e	① d-e	② c-b
売上高	1	1,311	1,392	1,475	4,178	3,815	363	83
営業利益	2	54	31	40	125	▲133	258	9
経常利益	3	45	18	45	108	▲97	205	27
普通鋼・特殊鋼	4	15	50	0	65	▲35	100	▲50
ステンレス	5	60	68	45	173	▲132	305	▲23
計	6	49	42	29	120	▲285	405	▲13
在庫評価	7	0	0	15	15	▲60	75	15
普通鋼・特殊鋼	8	10	▲5	10	15	▲35	50	15
ステンレス	9	10	▲5	25	30	▲95	125	30
計	10	45	18	30	93	▲37	130	12
経常利益	11	5	55	▲10	50	0	50	▲65
〈実カベース〉	12	50	73	20	143	▲37	180	▲53
計								

2. 諸元

	No	H25年度4-12月				H24年度	差異	
		4-6月 (実績) a	7-9月 (実績) b	10-12月 (実績) c	(実績) d	4-12月 (実績) e*	① d-e	② c-b
粗鋼生産量 (万トン)	1	81	81	73	235	246	▲11	▲8
普通鋼・特殊鋼	2	17	19	18	54	59	▲5	▲1
ステンレス	3	98	100	91	289	305	▲16	▲9
計	4	75	73	79	227	228	▲1	6
販売数量 (万トン)	5	13	15	14	42	47	▲5	▲1
普通鋼・特殊鋼	6	88	88	93	269	275	▲6	5
ステンレス	7	119	123	122	121	119	2	▲1
計	8	17	15	17	16	16	0	2
鋼材平均単価 (千円/トン)	9	99	99	100	100	80	20	1
輸出比率 (金額ベース、%)								
輸出為替レート (円/ドル)								

※ 日本金属工業のH24年度上期を含む

3. 経常利益差異内訳

①H24年度4-12月(実績) 対 H25年度4-12月(実績)

(億円)

(内ステンレス)

H24年度4-12月(実績)	変動要因		
	金額	内訳	
▲187	▲187	▲90	
変 販売関連	120	数量構成差 25、輸出為替差 95	60
動 購買関連	▲45	鉄鉱石 45、石炭 85、油類 5、ニッケル原料 65、輸入為替差 ▲245	▲35
コスト改善等	140	減価償却方法変更 55、緊急収益対策 20、火災 ▲10、高炉トラブル ▲10、高炉安定化操業 ▲10、合理化等	65
子会社等	15	国内連子他	10
在庫評価	130	▲100→30(内ステンレス ▲40→15)	55
計	360	※2 H24/上期には日金工分(▲5)を含む	155
H25年度4-12月(実績)	173		65

②H25年度7-9月(実績) 対 H25年度10-12月(実績)

(億円)

(内ステンレス)

H25年度7-9月(実績)	金額	変動要因	内訳
68	68		50
変 販売関連	25	価格差 25	▲5
動 購買関連	0	鉄鉱石 10、輸入為替差 ▲10	0
コスト改善等	▲33	高炉安定化操業 ▲10、火災 5、高炉トラブル ▲10、工事影響等 ▲10、合理化等	▲15
子会社等	▲45	海外連子他	▲45
在庫評価	30	▲5→25(内ステンレス ▲5→10)	15
計	▲23		▲50
H25年度10-12月(実績)	45		0

4. 貸借対照表 (H25年12月末)

(億円)

	対H25/3末			対H25/3末	
現預金	385	▲ 47	有利子負債	3,234	▲ 101
売上債権	799	55	その他の負債	1,965	151
たな卸資産	1,413	29	負債合計	5,200	50
その他流動資産	298	80	資本金・資本剰余金	1,200	—
有形・無形固定資産	2,661	13	利益剰余金	604	106
投資等	1,664	148	自己株式	▲ 87	▲ 0
			その他の		
			包括利益累計額	226	118
			少数株主持分	78	4
資産合計	7,222	279	純資産合計	2,022	229
			負債・純資産合計	7,222	279

II. 平成25年度業績予想

1. 損益状況等

(億円)

	No	H25年度				(今回予想)	H25年度 (前回予想)	差異	
		4-6月 (実績) a	7-9月 (実績) b	10-12月 (実績) c	1-3月 (予想) d			① d-c	② e-f
売上高	1	1,311	1,392	1,475	1,532	5,710	5,480	57	230
営業利益	2	54	31	40	30	155	170	▲ 10	▲ 15
経常利益	3	45	18	45	12	120	150	▲ 33	▲ 30
普通鋼・特殊鋼	3	45	18	45	12	120	150	▲ 33	▲ 30
ステンレス	4	15	50	0	▲ 5	60	40	▲ 5	20
計	5	60	68	45	7	180	190	▲ 38	▲ 10
当期純利益	6	49	42	29	25	145	155	▲ 4	▲ 10
在庫評価	7	0	0	15	10	25	5	▲ 5	20
普通鋼・特殊鋼	7	0	0	15	10	25	5	▲ 5	20
ステンレス	8	10	▲ 5	10	0	15	0	▲ 10	15
計	9	10	▲ 5	25	10	40	5	▲ 15	35
経常利益	10	45	18	30	2	95	145	▲ 28	▲ 50
普通鋼・特殊鋼	10	45	18	30	2	95	145	▲ 28	▲ 50
ステンレス	11	5	55	▲ 10	▲ 5	45	40	5	5
計	12	50	73	20	▲ 3	140	185	▲ 23	▲ 45

2. 諸元

	No	H25年度				(今回予想)	H25年度 (前回予想)	差異	
		4-6月 (実績) a	7-9月 (実績) b	10-12月 (実績) c	1-3月 (予想) d			① d-c	② e-f
粗鋼生産量	1	81	81	73	84	319	329	11	▲ 10
(万トン)									
普通鋼・特殊鋼	2	17	19	18	19	73	68	1	5
ステンレス	2	17	19	18	19	73	68	1	5
計	3	98	100	91	103	392	397	12	▲ 5
販売数量	4	75	73	79	82	309	312	3	▲ 3
(万トン)									
普通鋼・特殊鋼	4	75	73	79	82	309	312	3	▲ 3
ステンレス	5	13	15	14	17	59	57	3	2
計	6	88	88	93	99	368	369	6	▲ 1
鋼材平均単価	7	119	123	122	124	122	122	2	0
(千円/トン)									
輸出比率	8	17	15	17	16	16	16	▲ 1	0
(金額ベース、%)									
輸出為替レート	9	99	99	100	100	100	100	0	0
(円/ドル)									

3. 経常利益差異内訳

①H25年度10-12月(実績) 対 H25年度1-3月(予想)

(億円)

(内ステンレス)

H25年度10-12月(実績)		45	変動要因		0
変	販売関連	15	価格差 5、数量構成差 10		10
動	購買関連	▲ 10	ニッケル原料 ▲ 10		▲ 10
要	コスト改善等	▲ 28	外貨為替 ▲ 15、労務費 ▲ 15、合理化等		5
因	子会社等	0			0
	在庫評価	▲ 15	25→10(内ステンレス 10→0)		▲ 10
	計	▲ 38			▲ 5
	H25年度1-3月(予想)	7			▲ 5

②H25年度通期（前回予想） 対 H25年度通期（今回予想）

		(億円)	(内ステンレス)
H25年度通期(前回予想)		190	40
変 動 要 因	販売関連	5	価格差 5
	購買関連	▲ 5	
	コスト改善等	▲ 55	高炉安定化操業▲20、高炉トラブル▲20、労務費▲15、合理化等
	子会社等	10	国内連子他
	在庫評価	35	5→40(内ステンレス 0→15)
	計	▲ 10	
H25年度通期(今回予想)		180	60

4. 株主還元

安定的な配当を念頭に、期末配当を1株当たり15.0円（年間15.0円）実施

〔参考〕有利子負債・ネットD/Eレシオ

	H25/3末	H25/6末	H25/9末	H25/12末
手許預金(億円)	432	304	379	385
有利子負債(億円)	3,335	3,196	3,230	3,234
ネットD/Eレシオ	1.69	1.59	1.51	1.47
〃 (格付ベース) ※	1.35	1.28	1.22	1.18

※ 日本格付研究所の格付評価上、資本性が認められるハイブリッド証券
 (利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債<劣後特約付・適格機関投資家限定>)
 500億円について、その50%を資本とみなした場合のネットD/Eレシオ

以上